



高木ひろし 立憲民主党 県政レポート

2022年4月号
愛知県2月定例議会特集
〈編集・発行〉県議会議員(新政あいち)
高木ひろし事務所
〒467-0047 名古屋市瑞穂区日向町4-19-1
TEL 052-837-0921 FAX 052-837-2178
E-mail h-takagi77@mediacat.ne.jp

愛知県150周年の6大事業へ

令和4年度2月定例議会(2月17日~3月24日)では、一般会計2兆8,275億余円の令和4年度当初予算をはじめ、愛知県犯罪被害者等支援条例、愛知県人権尊重の社会づくり条例など86議案が上程され、いずれも可決成立しました。3月3日には「ロシアのウクライナ侵攻についての決議」が緊急提案され満場一致、採択しました。

本年(2022年)は、名古屋県から改名した愛知県と額田県が合併して現在の愛知県が誕生してから150年。県はこの150周年事業として①11月1日に開園するジブリパーク②7月30日から開幕する国際芸術祭あいち2022③名城公園北部に建設する愛知県新

体育館④鶴舞に誕生するスタートアップ拠点STATION AI⑤県営小牧空港に隣接する愛知県基幹的防災拠点⑥名古屋コーチンのひなを供給する畜産総合センター新種鶏場——の6事業を位置づけ、新年度予算はこれらの事業の本格化が盛り込まれています。(2~3面に新年度県予算のポイント)

また、会期中には新型コロナウイルス「まん延防止措置」の延長に伴う補正予算ほか、2名の副知事(1名は前衆議院議員の古本伸一郎氏を起用)や県教育長の人事案なども追加提案され、可決、承認しました。

「ロシア軍事侵攻停止を」決議



通学路の安全を守ろう

3月24日の終業式からの帰り道、青信号で横断歩道を渡っていた小学生二人が、信号無視で突っ込んできたワゴン車にはねられた。4年生の子が重傷を負い、3年生の子が命を奪われた。コロナ禍も取りまき、ようやく桜も咲き始めた瑞穂区での痛ましい出来事だった。

愛知県では交通事故死者数全国1が17年も続き、県民総ぐるみの取り組みの結果、1昨年ようやくワーストワンを脱することができた。とはいえ、愛知県の交通死亡事故の中身が、歩行者が犠牲になる率が4割近いこと、そして交差点での発生が多いことには変わりはない。交差点で青信号に従い横断歩道を渡っていて車に殺される事故ほど理不尽なものはない。

こうした実態に対し私は県議会で、車と歩行者をクロスさせない「歩車分離信号」の普及を訴え続け、一定の効果は上げてきている。

今回のような事故が発生するたび、全国で通学路の緊急点検が行われてきた。県警と道路管理者が昨年共同で実施した県内一斉点検によると、安全対策が必要な通学路は4054か所にも上った。このうち1190か所には、信号機や歩道の新設、信号機のLED化、道路標示の改善などが行われることになっているが、まったく対策ができていない通学路も多い。

新入学の時期は、毎年子どもの事故が増える傾向にある。県として再発防止対策に全力を挙げることが誓うとともに、通学路見守りボランティアの皆さんをはじめ県民のご協力を切に訴えたい。



愛知県新体育館 大相撲名古屋場所などで親まれてきた愛知県体育館を名城公園北部に移転し、新時代にふさわしい世界水準のアリーナを建設しようと、2019年に基本計画が発表され、前田建設工業やNTTドコモなど8社による「アイチ・スマート・アリーナ」が設計・建設と維持管理・運営を一体で行う事業者を選定され、2021年3月に愛知県と協定を締結。外観デザインは隈研吾氏による「樹形アリーナ」で、最大収容人数17000人(現体育館の2.3倍)、フィギュアスケートなど各種室内スポーツや音楽コンサートにも対応可能。第20回アジア競技大会(2026年)に間に合うよう2025年に完成予定。建物の設計・建設費は396億円

新体育館設計に苦言 入口は大階段?!

ユニバーサルデザインに反する
名城公園北部への移転が決まっている愛知県体育館はいよいよ新年度に建設が始まる予定だが、観客のメインエントランスがスロープなしの大階段の上に設けられていることが判明。障害者団体などから「とてもバリアフリーとは言えない」と厳しい批判が上がっている。3月16日の愛知県議会教育スポーツ委員会で、高木ひろし議員が追及した。

新体育館は事業者との契約に「ユニバーサルデザインの実現」を掲げ、TOKYO2020アクセシビリティガイドライン(東京オリパラで採用された基準)を順守することが盛り込まれている。これに基づいて、車椅子用観覧席を1%(150席)、多機能トイレを7%確保することをはじめ、様々な障害者や高齢者、子ども連れ、外国人にも安心してスムーズな利用ができるようサイン類や動線に配慮すべき多数の設計項目が示されている。

昨年12月3日に障害者団体向けに初めて開催された説明会で、こうした配慮がクリアされているか設計図面で検討したが、当事者側からは注文、批判が続出。なかでも問題とされたのがメインエントランス(主な出入口)が高さ7m、幅40メートルに及ぶ大階段を昇ったデッキ上であり、スロープもエスカレーターもなく、大階段の両脇に15人乗りの

困窮学生支援の「女子寮」わっぱの会が八事に開設



コロナ禍で生活に困窮する学生を支援しようと、わっぱの会(社会福祉法人・共生福祉会)が八事に共同住宅を確保して新事業を始める。公益財団法人・パブリックリソース財団による資金によつて購入した共同住宅は16室ある旧社員寮を全面改修したもの。場所は、昭和区広路町松風園の住宅街で地下鉄八事駅から徒歩10分、近くに大学や専門学校も多い。15.6平米のワンルームには、風呂・トイレ、自炊設備、ベッド、エアコン、Wifiも完備。家賃は25,000円(共益費・水光熱費10,000円)と格安で、「寮母さん」のような相談員が生活上の支援も行うという。

対象は、児童養護施設出身であるなど社会的支援が必要な大学生、専門学校生で、女性に限る。4月以降に入居学生を募集・選考する予定。問い合わせ先は、わっぱの会ソーネ居住支援センター(担当: 崔) 052-910-9101

齋藤よししたか 3選へ全力 県連大会

立憲民主党は3月12日、名古屋市内で県連大会を開催し、7月10日に行われる参議院選挙愛知県選挙区で3選を目指す齋藤よししたか参議院議員を県連代表に選出するとともに、背水の陣で議席確保に全力を挙げることが誓い合った。

齋藤議員は小学校教諭を経て、教員組合執行委員長として連合愛知副会長も歴任。2010年参議院議員に当選後は、教育問題はもちろん、環境、経済産業、消費者問題などで活躍し、現在は参議院国土交通委員長を務める。「後援会入会のしおり」を本人の自筆原稿でつくるマメさも。

参議院議員 齋藤よししたかの活動はSNSで最新情報をチェック!!



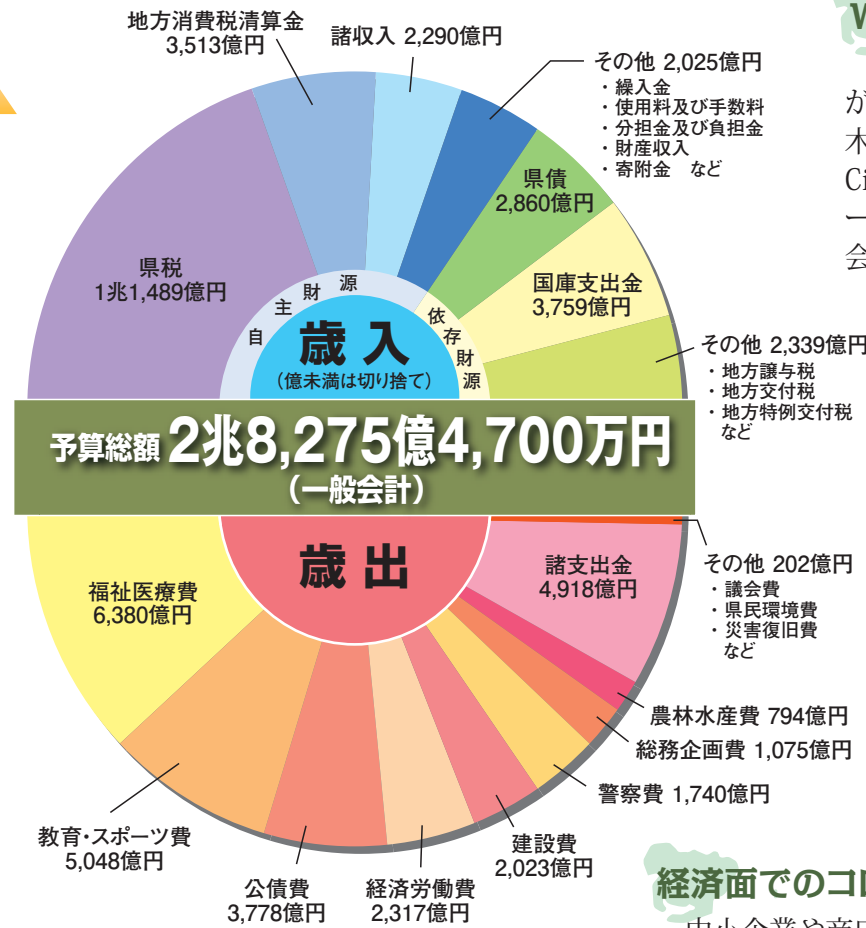
令和4年度 県予算のポイント

歳入 企業収益は回復するも、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には戻らず

令和4年度の県税収入は、前年度から957億円増の1兆1,489億円。法人二税は、企業収益の回復を反映し965億円の増加するものの、県税全体では、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する前の令和2年度当初予算の水準(1兆1,669億円)を回復するには至っていない。県税に、特別法人事業譲与税1,306億円を加えると1兆2,795億円となり、前年度から1,454億円の増収となる。

歳出 新型コロナウイルス感染症「克服」と日本の「成長エンジン」としての予算を計上

新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を1,920億円(うち一般会計1,918億円)計上するとともに、来年度から団塊の世代が75歳以上の高齢者となることなどに伴い医療・介護などの扶助費が増加し、3,101億円となった。その他、ジブリパーク整備や愛知県基幹的広域防災拠点整備など、新たな愛知県の魅力、安心・安全をつくりだすプロジェクトのための予算を確保した。



Wood City あいち2050の策定

令和3年度9月議会で愛知県木材利用促進条例が成立し、新年度予算には2050年に目指す都市の木造・木質化構想やロードマップ等に関する「Wood City あいち2050(仮称)」の策定や利用促進シンポジウムの開催など新規事業を盛り込み、カーボンニュートラルやSDGsに貢献する民間建築物の木造・木質化に取り組み、持続可能な社会の実現に向け県産木材など木材の利用を促進する。(農林水産部会)



コロナ感染防止対策に重点

医療提供体制に関しては、患者を受け入れる病床確保経費に対する支援や中等症患者を受け入れる「県立愛知病院」の運営支援、重症患者から自宅療養者まで対応する看護職員の養成、自宅療養者・宿泊療養者の受診搬送及び入院搬送体制の整備など。ワクチン接種体制に関しては、県営大規模集団接種会場を県内6カ所に開設運営、接種を行う医療機関・職域接種の中小企業・大学等に対する支援など感染症から県民を守る施策を確実に実施する。(福祉医療部会)

児童・生徒の心のサポート体制を充実

不登校やいじめなど心の問題に起因するトラブルを予防、解決するため、県内の公立小学校、中学校、高等学校、特別支援学校にスクールカウンセラー(小中学校434人、高等学校58人、特別支援学校5人、スーパーバイザー7人)を重点配置。スクールソーシャルワーカー配置への補助なども拡充。24時間電話やSNSによる相談、ネットパトロールなどによって、心のサポート体制を充実する。(教育・スポーツ部会)

経済面でのコロナ対策とWith/Afterコロナを見据えた成長戦略の推進

中小企業や商店街、観光関連産業等への支援、雇用維持や失業を余儀なくされた求職者等の雇用の促進をする。With/Afterコロナに求められる中小企業等へのデジタル技術やテレワーク導入支援を行うとともに、スタートアップを起爆剤に本県産業の成長を拡大させるエコシステム形成の取組を一層強化する。(経済労働部会)

中部国際空港の将来構想・リニア大交流圏推進

今後も増加が見込まれる航空需要に対応するとともに、課題である現滑走路の大規模補修に取り組む必要性から、現空港用地と新たに造成される土地を活用して、2段階の整備で2本の滑走路を配置することにより、滑走路処理容量を現在の約1.5倍とすることを目指す「中部国際空港の将来構想」ならびに、リニア大交流圏の玄関口となる名古屋駅のわかりやすい乗換空間の形成等によるスーパーターミナル化を推進する。(建設部会)

暴力団排除条例の一部を改正

現行条例では暴力団排除特別区域における禁止行為として、「用心棒代」としての利益供与は罰則の対象となっているが、「みかじめ料」としての利益供与については禁止行為となっておらず、刑の適用面において不均衡を是正する。また、禁止行為を行った特定接客業者が自首したときは、その刑を軽減又は免除することができ、暴力団との関係を遮断することを決意させ、暴力団排除をより推進する。(警察部会)

「愛知県人権尊重の社会づくり条例」の制定

愛知県人権尊重の社会づくり条例を新たに制定し、愛知県人権施策推進審議会の設置や条例の普及に係る広報・啓発活動の実施、人権に関する相談窓口の設置やインターネット上の人権侵害に対するモニタリングの本格実施、県民文化局内に「あいち人権センター(仮称)」を設置するなど、人権が尊重され、差別や偏見のない社会の実現に向け取り組んでいく。(県民環境部会)

「ジブリパーク」11月1日開園に向け整備加速

「となりのトトロ」や「ハウルの動く城」などの世界観が楽しめる「ジブリパーク」が愛・地球博記念公園で開業する。内装工事や整備工事などに120億1,909万円ほか、公園施設の整備や周辺道路の渋滞対策などに75億1,789万円を計上し、さらに開園に合わせ、県の特産品や観光PRするイベント費用として5,000万円を投じる。(総務企画部会)



新政あいち県議団
団長 富田 昭雄
(名古屋市長東区5期)

新政あいち県議団 代表質問から (2月28日本会議)

主な質問 1 新型コロナウイルス感染症対策について

Q.1 コロナ禍における地域の医療提供体制の確保について、どのように取り組んでいくのか伺う。
知事 自宅療養者の体調が悪化した場合、往診、オンライン診療、訪問看護等が受けられる体制を整備しており、現在までに、医療機関751施設、訪問看護ステーション102施設に対応していただいている。

主な質問 2 誰もが活躍できる社会と次代を創る人づくり
Q.2 「愛知県人権尊重の社会づくり条例」について、趣旨及び条例を実効性のあるものにするため、今後どのように取り組んでいくのか知事の所見を伺う。
知事 全ての人の人権が尊重される社会実現に寄与することを目的とした包括的な人権条例として取りまとめられている。この条例を実効性のあるものにするため、県東大手庁舎に「あいち人権センター」を設置する。

主な質問 3 安心・安全なあいちに向けて
Q.3 県警察として鉄道の安全対策にどのように取り組んでいるのか、警察本部長の所見を伺う。
知事 各鉄道事業者との共同訓練を大幅に増やし、警察への通報や乗客の避難誘導の方法、資器材の取り扱い方法など、乗客の安全確保と犯人の早期検挙に必要な対応要領の習得と練度の向上を図っている。

主な質問 4 あいちの発展と魅力的な地域づくり
Q.4 ジブリパークの開園を今年の秋に控える中で、藤が丘を始めとする沿線地域等において、地元の機運醸成をどのように図っていくのか。
知事 藤が丘駅など交通アクセスの結節点において、ジブリパークをイメージした歓迎装飾を実施することで、遠方から来県された皆さまに、駅に降り立った瞬間からワクワク感を感じていただく。

主な質問 5 自治体の行政手続オンライン化について
Q.5 県民の利便性向上のため、行政手続におけるキャッシュレス化を速やかに進めようとする考えがあるが、今後どのように取り組んでいくのか、知事の所見を伺う。
知事 具体的には、使用料や手数料を始めた金銭納付を対象とし、インターネットバイキングやATMでの振り込みが可能となる「Payment」を始め、QRコードやバーコードによる「コード決済」「クレジットカード」「電子マネー」の納付を可能にする。

主な質問 6 持続的な本県産業の振興について
Q.6 本県におけるIT関連企業の集積促進に向けて、どのように取り組んでいくのか、知事の所見を伺う。
知事 新たにオフィス開設する場合の賃借料や運営費に助成する。また、東京で開催するセミナーでは、多様なものづくり企業が集まるマーケットとしての魅力など本県の立地環境の優位性を積極的にPRする。

詳しくは愛知県議会ホームページ
<https://www.pref.aichi.jp/gikai/>